

地方公務員定年年齢引き上げ！

あらまし

令和4年12月定例会は、12月6日から12月15日まで開催されました。
町長から提出された議案は、令和4年度補正予算6件、条例の一部改正13件、条例の廃止1件、財産の取得1件であり、すべて原案のとおり、可決しました。
一般質問は6人の議員が2日間にわたり行いました。

【審議した主な議案】

定年年齢引き上げ

地方公務員法の一部改正に伴い、職員の定年年齢を段階的に2年毎に1歳ずつ65歳へ引き上げるための改正と、引き上げに伴う給与等を整備するための改正。

【猪苗代町職員の定年等に関する条例の一部改正】

【主な質疑】

問 管理監督者の上限年齢が60歳だが、管理監督者として残る職員が発生する可能性はあるのか。
答 現時点で該当する職員はいない。

【職員の給与に関する条例の一部改正】ほか7件

【主な質疑】

問 60歳到達の管理監督者が降任した場合の給与月額を7割とした背景は。
答 基本的には国県に準拠した。

【猪苗代町議会議員及び猪苗代町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部改正】

国の選挙に係る公営単価が、物価変動及び消費税増税を踏まえ増額されたことから、町の選挙に係る公営単価についても増額。

【猪苗代町ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部改正】

県の補助要綱の改正に伴う用語の定義の改正。

【猪苗代町地域振興施設の設置及び管理に関する条例の一部改正】

RV需要の増加に伴う道の駅内RVパークの利用料金の増額。

【財産の取得について】

第三セクター(株)猪苗代地域開発が賃借する土地について、将来的に安定した秩序ある土地利用により、観光振興と地域の活性化、住民の福祉増進を図るため土地を取得。46万3654平方メートル、取得金額は土地開発基金を活用し、5300万円。

【主な質疑】

問 近隣には多くのスキー場があり、競合することになる。利用がどうなるのか疑問である。

答 猪苗代リゾートホテル・スキー場については、西山組合会や荒堀水利組合等の地権者や、近隣宿泊事業者へ与える影響が非常に大きいことから、財産を取得し早期に問題解決を図ってきたい。



猪苗代リゾート 全景

【審議した議案と可決状況】

件名	1	2	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	結果
	鈴木元	大高佐代美	渡部一登	星野あけみ	瀧田勝昭	佐藤悦夫	佐瀬真	佐藤英一郎	金本久美子	五十嵐エ子	後藤公男	関沢和人	長澤操	渡辺真一郎	
財産の取得について	○	○	○	○	—	○	○	欠	○	○	○	○	○	議	可決

右以外の議案については全会一致で可決しました。
※賛成：「○」、議長「議」、欠席：「欠」、議場に不在「—」
同数の場合には議長が採決に加わる。

予算審査特別委員会

議長を除く12人の委員で、令和4年度補正予算6件を審査しました。

令和4年度補正予算

【主な質疑】

一般会計

歳入

《使用料及び手数料》

問 旧東中学校給食室貸付による増額の内容は。

答 福島県ばんだい荘の厨房工事にあたり旧東中給食室利用に係る行政財産使用許可申請があつたため52日間の使用許可をした。

問 公有財産使用料の林道赤埴線の給水管理設の目的と距離は。

答 猪苗代スキー場人工降雪機の給水管による占用で、735メートル分である。

《災害復旧費》

問 この工事請負費1億2200万円で、8月豪雨被害の予算措置は最後か。

答 小倉川、達沢川の被害については、10月の臨時会において既に予算を計上済み(4ページ参照)。この町道市沢蒲谷地線第2号橋橋梁工事で、8月豪雨災の災害復旧分は全てである。



8月豪雨災の爪あと

国民健康保険特別会計

《諸支出金》

問 償還金、東日本大震災に係る一部負担金免除認定誤りに伴う特別調整交付金の返還の内容は。

答 自主点検をした際に東日本大震災に係る一部負担金免除について、要件にあたらない方が2名いた。

《国庫支出金》

問 利用者支援事業の母子保健型の補助率が3分の1から3分の2に変わった背景は。

答 子育て世代包括支援センターの運営事業に係る補助金で、国庫補助金交付要綱が改正され、町負担が3分の1から6分の1に改正された。



保健福祉課内に設置

《諸収入》

問 中学校旧校舎等解体工事受注者負担水道料20万7千円はなぜ町に入るのか。

答 粉塵やほこりの飛散を防ぐために水をまきながら解体工事を実施する。中学校の給水施設から仮の臨時水道メーターを利用し解体工事の方に水道管がいつている。11月、12月概ねの水道量を算定し計上した。

歳出

《総務費》

問 町税過誤納還付金は。

答 令和4年4月に固定資産税評価額の修正申入れがあつた。8月中に県の協力を得て現地調査を行い評価額誤りの修正をした。

問 電気料の高騰等による影響は町会計全体でどのくらいか。
答 今後の補正計上分で、一般会計分で2378万2千円、指定管理者分で58万2千円、公営企業会計分で848万5千円、合計で3284万9千円。年間にした場合、6500万円程度という試算になる。

《農林水産業費》

問 地域集積協力金・経営転換協力金の件数と内容は。

答 農地の集積に取り組んだ地域集積協力金が3地区分、経営転換協力金は部門の減少または離農で2名が対象となった。

問 新規就農者育成総合対策事業の内容は。

答 新規採択予定の新規就農者1名分で、就農しやすいよう機材等の導入に使えるような補助事業でトラクターの関連備品を導入予定。

《商工費》

問 商工業振興費の内訳は。

答 定住促進事業補助金510万円、民間賃貸住宅家賃補助金6万円、空き店舗利活用事業補助金(改装費)33万2千円。空き店舗対策事業補助金(家賃補助)12万円。民間賃貸住宅家賃補助については当初3件を見込んでいたが6件となった。

問 登山道刈払整備事業委託の減額の原因は。

答 総延長27・4キロを想定していたが、年間パトロールを依頼している山岳会のパトロール結果を踏まえ22・9キロとなった。

《消防費》

問 消防団員報酬の不用額は何名分なのか。

答 団の定数545名分を計上したが実際520名であり25名分の不用額となる。



日夜を問わず活動する消防団員

《教育費》

問 小学校1〜3年生の普通教室に空気清浄機導入の経緯は。

答 小学校に空気清浄機をという趣旨の寄附金229万円によるもの。

問 就学奨励費の対象児童が増加した社会的理由は。

答 市町村税非課税及び減免の方、児童扶養手当の支給を受けている方の準要保護申請があり、増えている。